

# 2021年度決算 決算説明会資料

2022年5月27日

株式会社 北川鉄工所

証券コード：6317（東証プライム）

- ① 会社概要
- ② 2021年度 経営環境
- ③ 2021年度 決算報告
- ④ 2022年度 事業計画

# ① 会社概要

② 2021年度 経営環境

③ 2021年度 決算報告

④ 2022年度 事業計画

会社名	株式会社北川鉄工所
本社所在地	広島県府中市元町
代表者	代表取締役会長 北川 祐治
創業	1918年3月
従業員数	グループ合計： 2,727名 内単独： 1,431名
事業規模	連結売上高： 586億円（2021年度） 連結営業利益： 21億円（2021年度）
事業内容	工作機器 産業機械、立体駐車場 金属素形材
主要関係会社	KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD. KITAGAWA MEXICO,S.A DE. C.V.

## 経営ビジョン

株式会社 北川鉄工所は

ものづくりという業にあって

**お客様の喜びを我々の喜びとし、**

**素直な心を尊び、勇気ある行動を敬い、**

**自己実現の場として自律した活力ある**

**リーダーを育成し、**

**技術を誇り、未知なる世界に挑戦する**

Quality Businessを実践する集団である

## KGhカンパニー

Kitagawa Global hand Company

### 事業

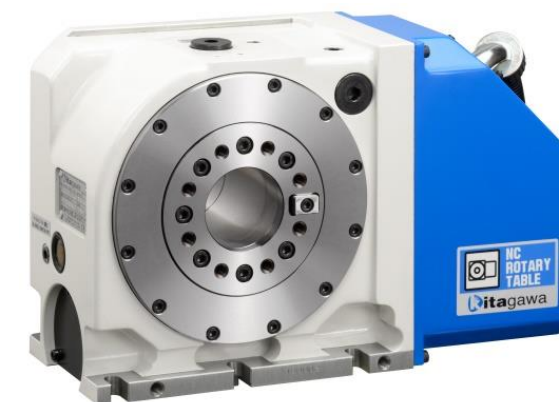
- 工作機器（ワークホールディング）
- 旋盤用チャック・NC円テーブル

### 規模

- 売上高構成比率 17%
- 2021年度売上 98億円

### 顧客

- 英、独、印、米、中、台、タイ
- 海外売上比率 約40%



## KSTカンパニー

Kitagawa Sun Tech Company

### 事業

- コンクリートプラント
- 建設用クレーン
- 立体駐車場

### 規模

- 売上高構成比率 36%
- 2021年度売上 213億円

### 顧客

- 国内顧客が中心
- 北海道～沖縄にかけ営業拠点構築



## KMTカンパニー

Kitagawa Material Technology Company

### 事業

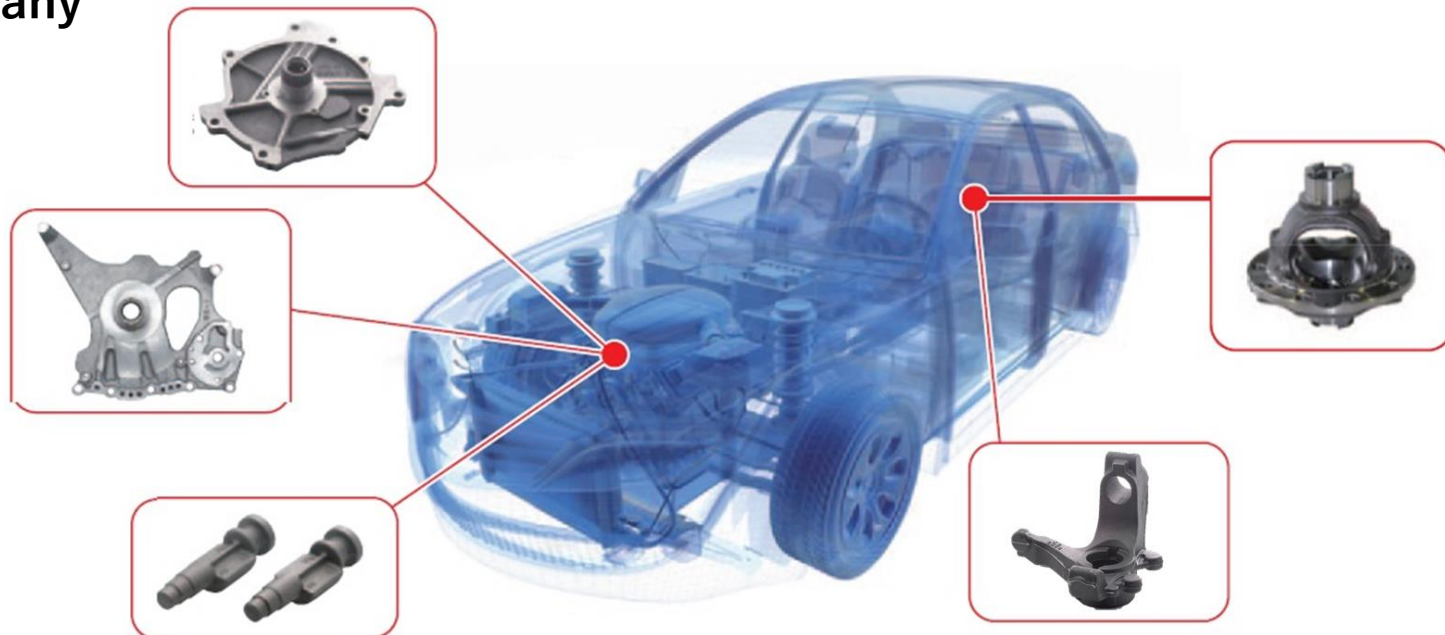
- 鉄系鋳物の製造
- 鋳物製品の機械加工

### 規模

- 売上高構成比率 46%
- 2021年度売上 270億円

### 顧客

- 自動車部品 55%
- 建機・農機部品 45%



- ① 会社概要
- ② **2021年度**    **経営環境**
- ③ 2021年度    決算報告
- ④ 2022年度    事業計画



## サプライチェーン の停滞

半導体を始めとした  
部品調達の長期化

物流停滞による  
製品出荷の遅延

## 自動車業界の混乱

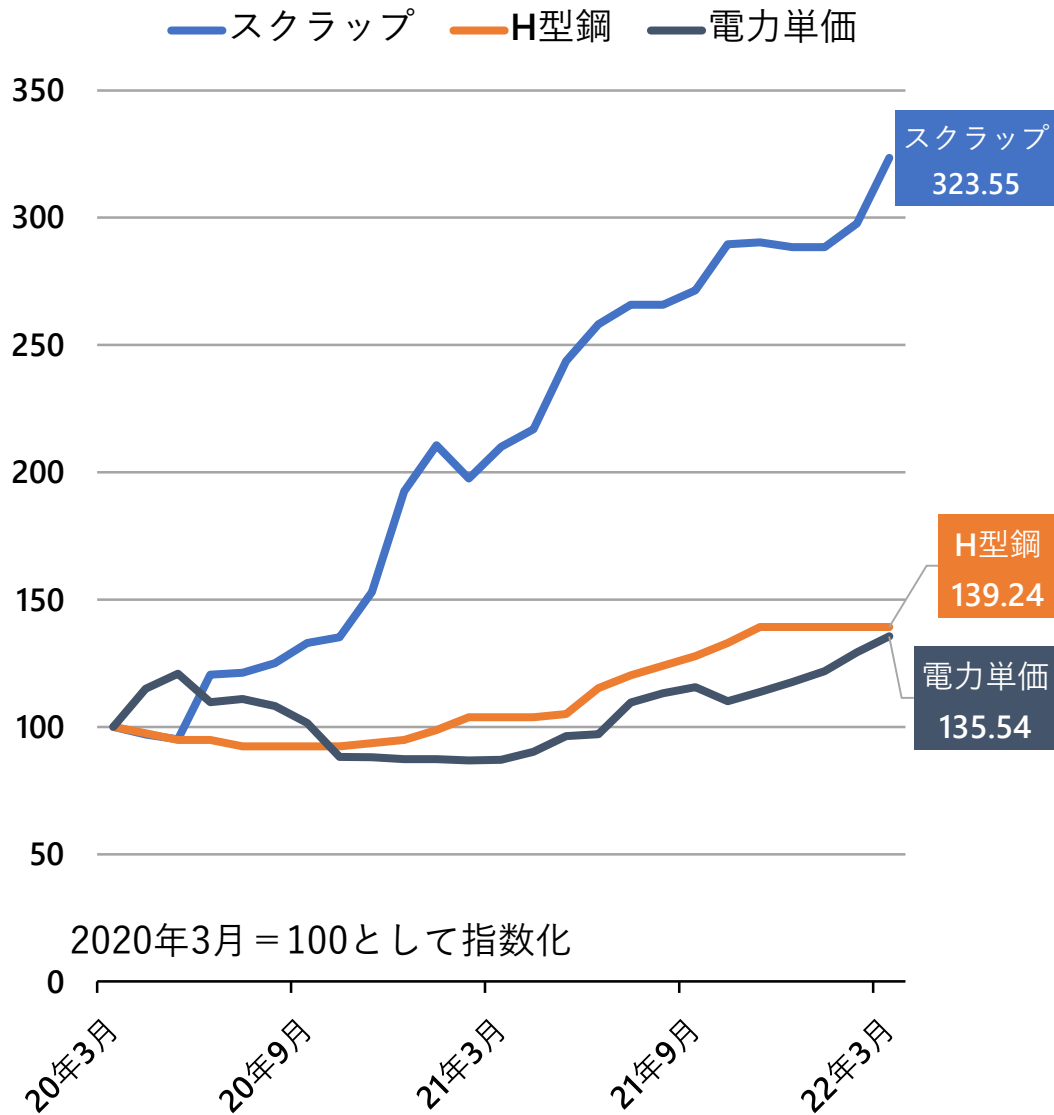
EV推進による  
既存投資の抑制

生産の不安定化

## 世界経済

円安

材料費の高騰



- スクラップ、鋼材等の主要材料価格及び電力単価は2020年に対して1.3倍～3倍程度まで高騰している
- 価格転嫁の交渉は鋭意行っているが、改定よりも上昇スピードが早く、利益を圧迫する状態が続いている

- ① 会社概要
- ② 2021年度 経営環境
- ③ **2021年度 決算報告**
- ④ 2022年度 事業計画

- 売上高は工作機器の欧州向け回復と立体駐車場の売上伸長により前期比+20%の586億円
- 営業利益は売上増加に伴う工作機器、産業機械事業の利益の伸長、及び金属素形材事業の稼働率改善による赤字幅縮小により、前期比+281%の21億円
- 当期純利益は自動車生産台数の回復の遅れに起因する海外子会社の減損損失37億円を計上し、12年ぶりの当期純損失 9億円を計上

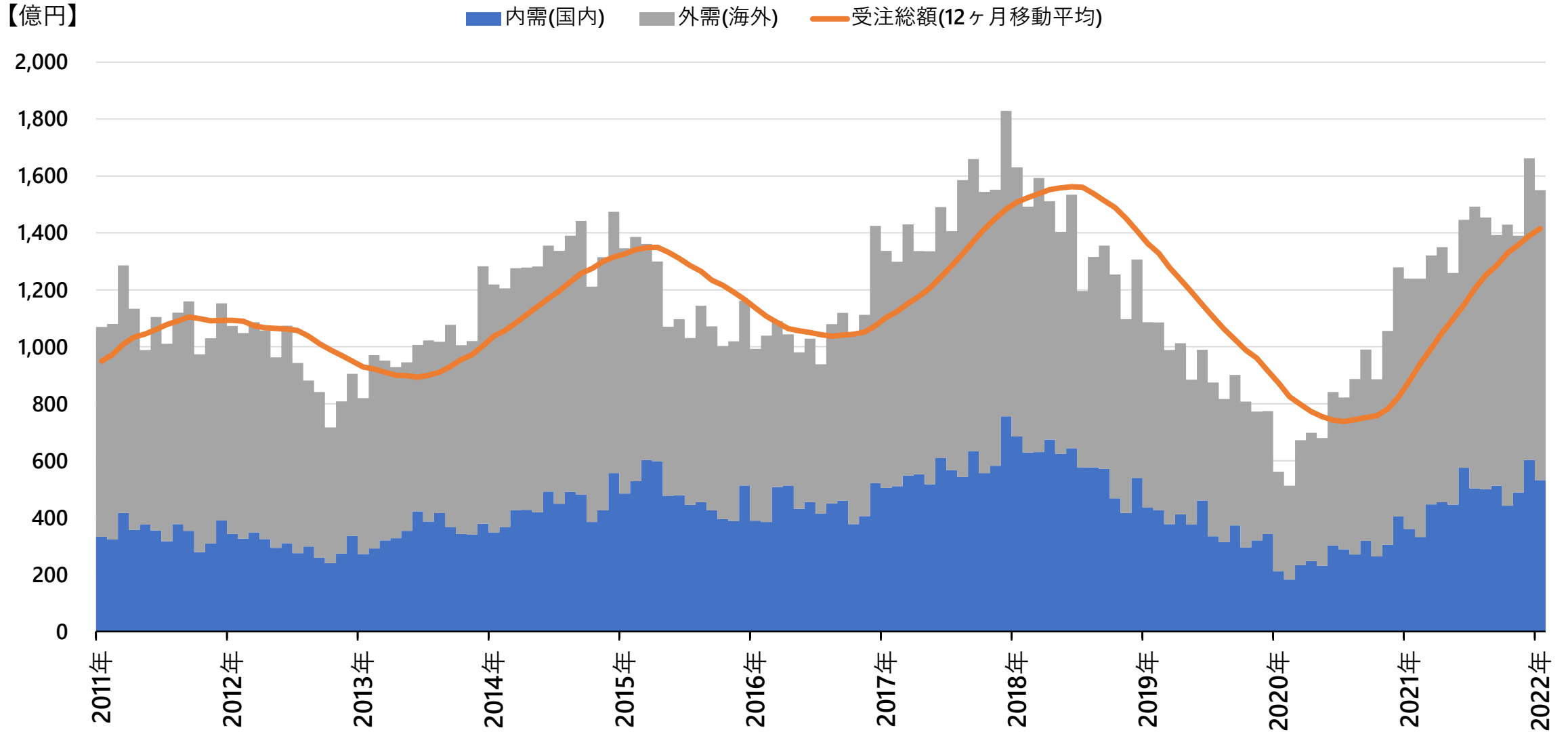
単位：百万円

	2020年度	2021年度	前期比	増減率
売上高	48,753	58,676 ↑	+ 9,922	+ 20.4%
営業利益	551	2,101 ↑	+ 1,550	+ 281.3%
営業利益率 (%)	1.1	3.6 ↑	—	+2.5pt
経常利益	1,167	3,062 ↑	+ 1,895	+ 162.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	244	△ 951 ↓	△ 1,195	—

# セグメント別業績

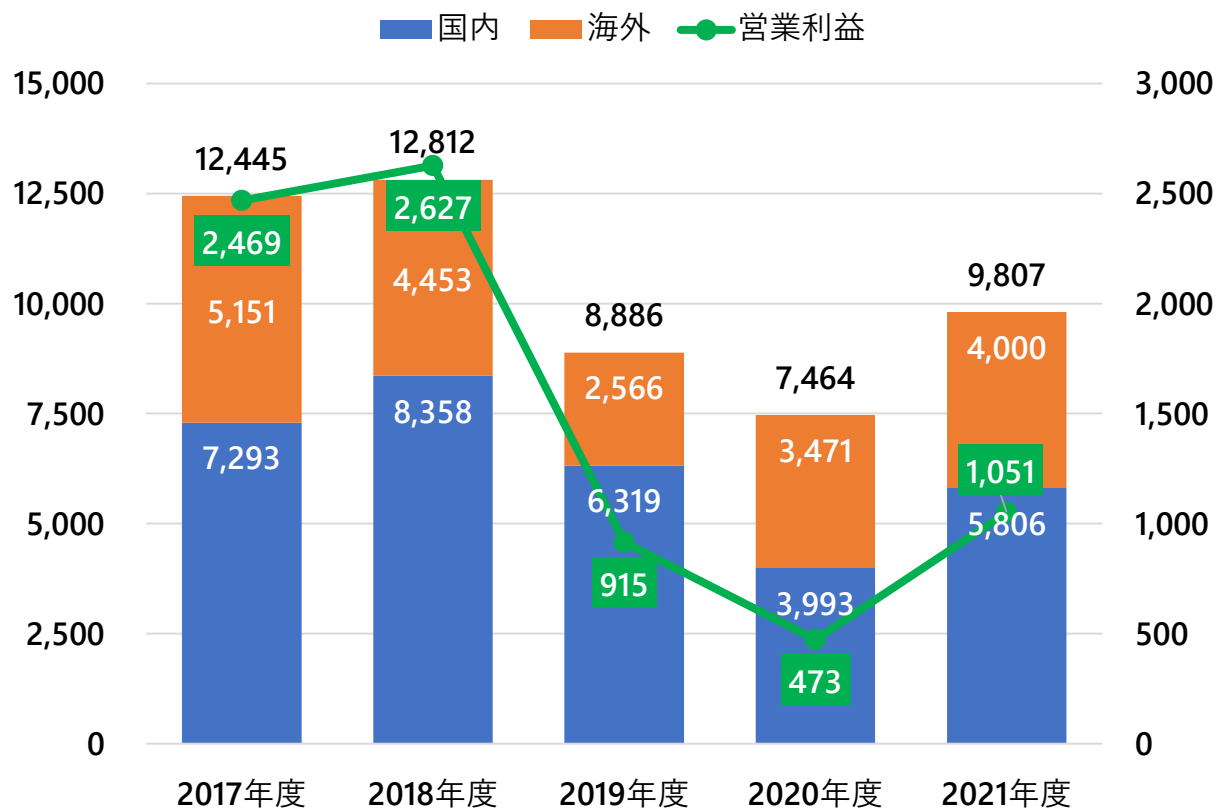
単位：百万円

セグメント		2020年度	2021年度	前期比	増減率
KGhカンパニー (工作機器事業)	売上高	7,464	9,807	+2,342	+31.4%
	営業利益	473	1,051	+577	+122.0%
KSTカンパニー (産業機械事業)	売上高	17,699	21,336	+3,636	+20.5%
	営業利益	1,825	2,381	+555	+30.4%
KMTカンパニー (金属素形材事業)	売上高	23,190	27,026	+3,836	+16.5%
	営業利益	△ 664	△ 224	+440	—
その他事業	売上高	398	505	+107	+27.0%
	営業利益	△ 372	△ 203	+169	—
共通費用	営業利益	△ 710	△ 902	△ 192	—



資料:日本工作機械工業会 工作機械受注統計より引用

	2020年度	2021年度	前期比（率）	
売上高	7,464	9,807	+2,342	(+31.4%)
営業利益	473	1,051	+577	(+122.0%)
利益率（%）	6.3	10.7	—	(+4.4pt)



## 国内市場

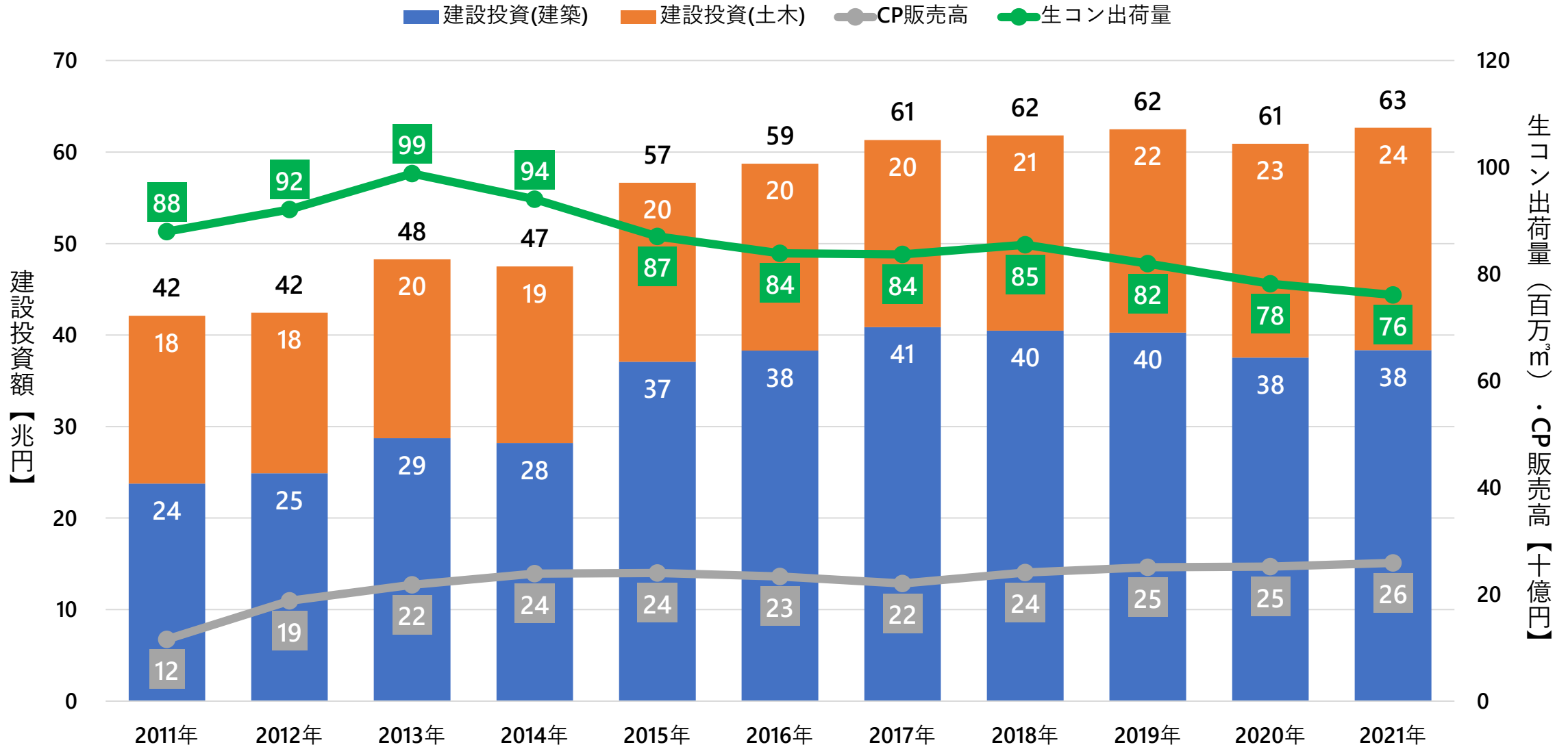
**増収**（前期比+45.4%）

- 補助金制度による、需要喚起
- 半導体・自動車関連は設備投資への積極姿勢が継続

## 海外市場

**増収**（前期比+15.3%）

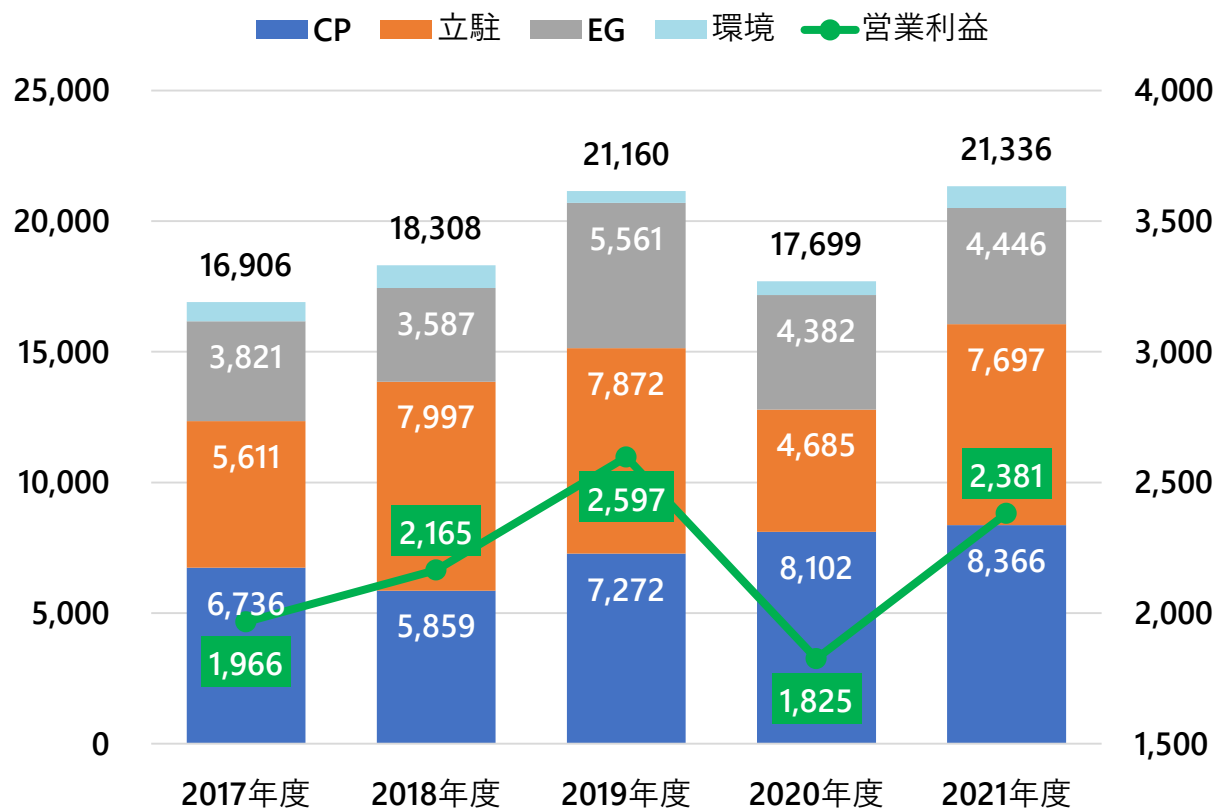
- コロナ禍からの立ち直り、回復基調が続く
- 欧州・北米・中国向けが好調に推移



資料： 国交省 建設投資見通し、全国生コン工業組合連合会、建設機械工業会



	2020年度	2021年度	前期比（率）	
売上高	17,699	21,336	+3,636	(+20.5%)
営業利益	1,825	2,381	+555	(+30.4%)
利益率（%）	10.3	11.2	—	(+0.9pt)



## コンクリートプラント（CP）

**増収**（前期比+3.2%）

- プラント建替え工事が好調で増収維持
- 新型メッキプラントも販売好調

## 立体駐車場

**増収**（前期比+64.3%）

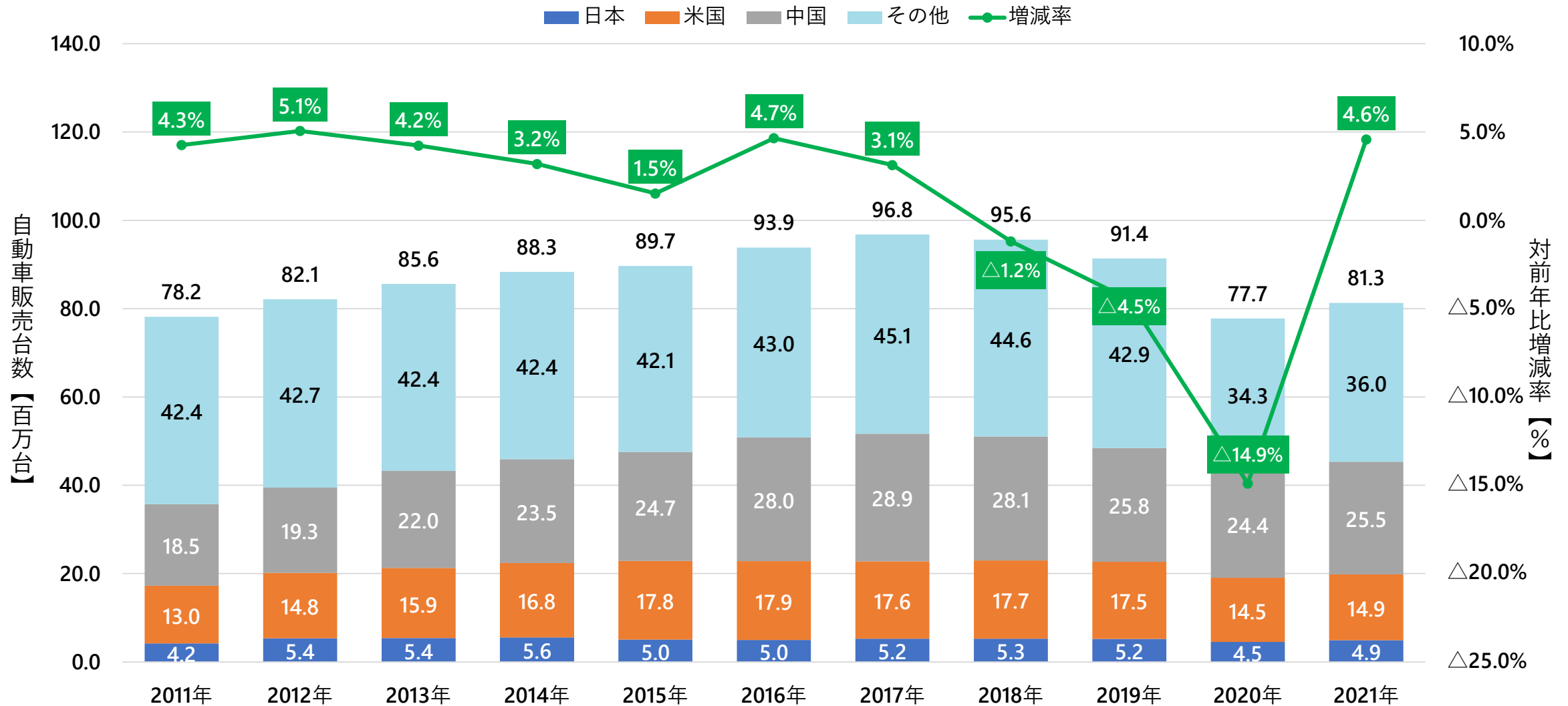
- 大型物件の竣工相次ぎ、前期比大幅増収
- 足元では鋼材単価の値上がり影響が出始める

## 荷役機械関連設備（EG）

**増収**（前期比+1.5%）

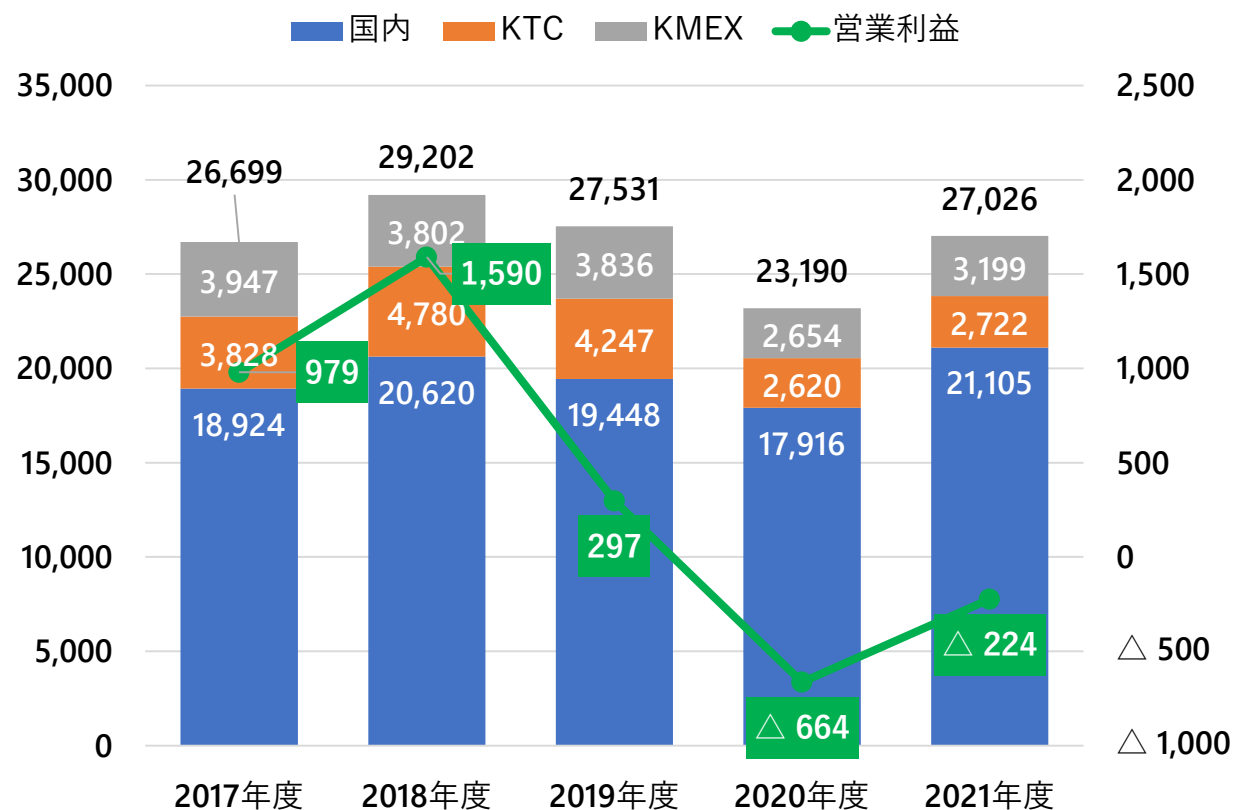
- 建設用クレーンの高需要が継続
- 需要対応のため甲山新工場へ集約し生産性向上を図る

## 自動車販売台数推移



資料：JETRO海外調査部「主要国の自動車生産・販売動向」  
OICA「REGISTRATIONS OR SALES OF NEW VEHICLES」引用

	2020年度	2021年度	前期比（率）	
売上高	23,190	27,026	+3,836	(+16.5%)
営業利益	△664	△224	+440	(—)
利益率（%）	△2.9	△0.8	—	(+2.1pt)



## 日本国内

**増収**（前期比+17.8%）

- ・ 農機・建機向けの販売好調により増収増益
- ・ 材料費高騰の転嫁時期の遅れにより、利幅縮小

## KTC : タイ

**増収**（前期比+3.9%）

- ・ 一部製品の生産終了に伴う前納により増収
- ・ 生産製品の絞込を実施。規模を縮小し固定費削減

## KMEX : メキシコ

**増収**（前期比+20.5%）

- ・ 新規受注製品の量産開始
- ・ 立ち上げ初期の量産難航により、収益率悪化

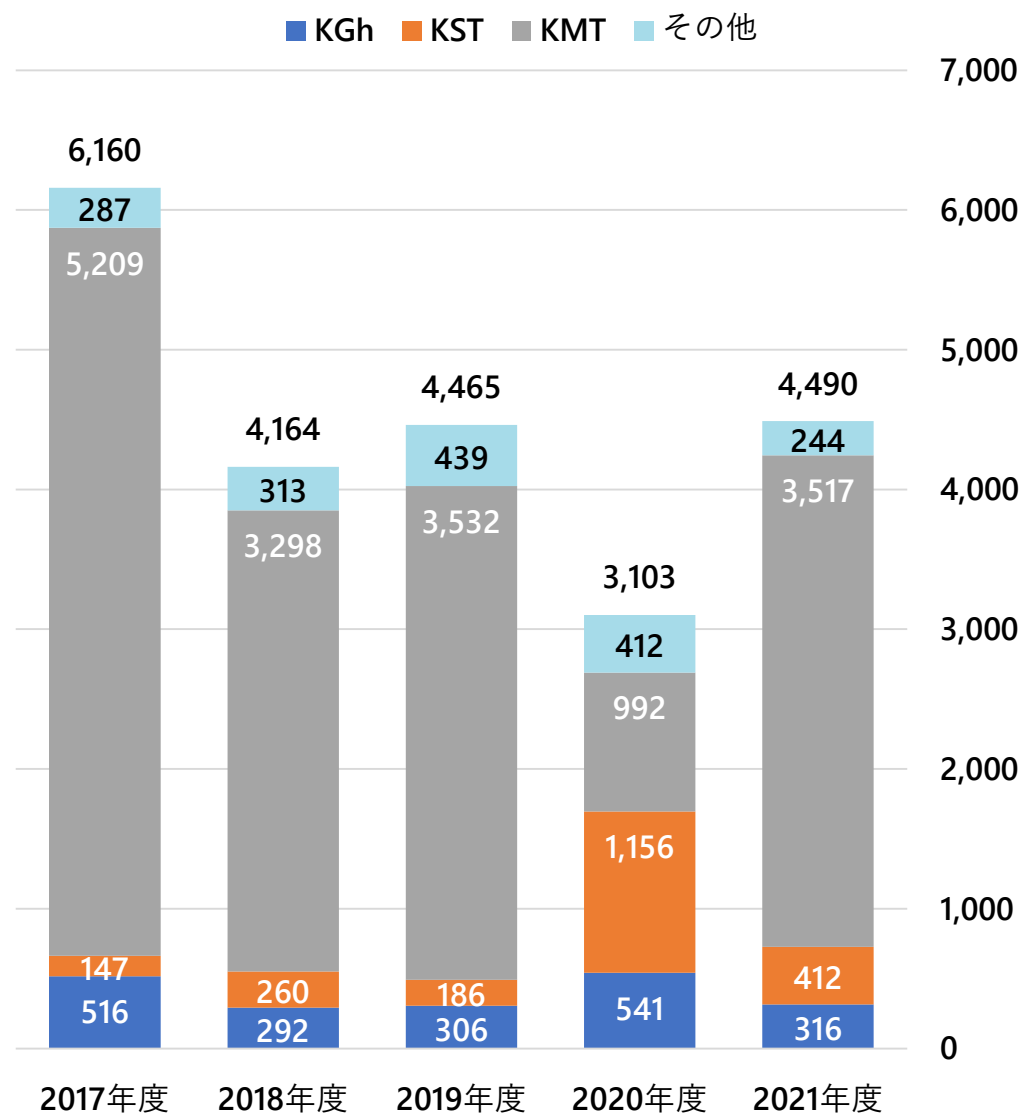
単位：百万円

## トピックス

- メキシコ工場において新規受注製品の加工設備等に約25億円

	2020年度	2021年度	前期比
KGhカンパニー	541	316	△225
KSTカンパニー	1,156	412	△743
KMTカンパニー	992	3,517	+2,524
その他・全社	412	244	△168
<b>合計</b>	<b>3,103</b>	<b>4,490</b>	<b>+1,386</b>

設備投資



# 連結キャッシュフロー概要

単位：百万円

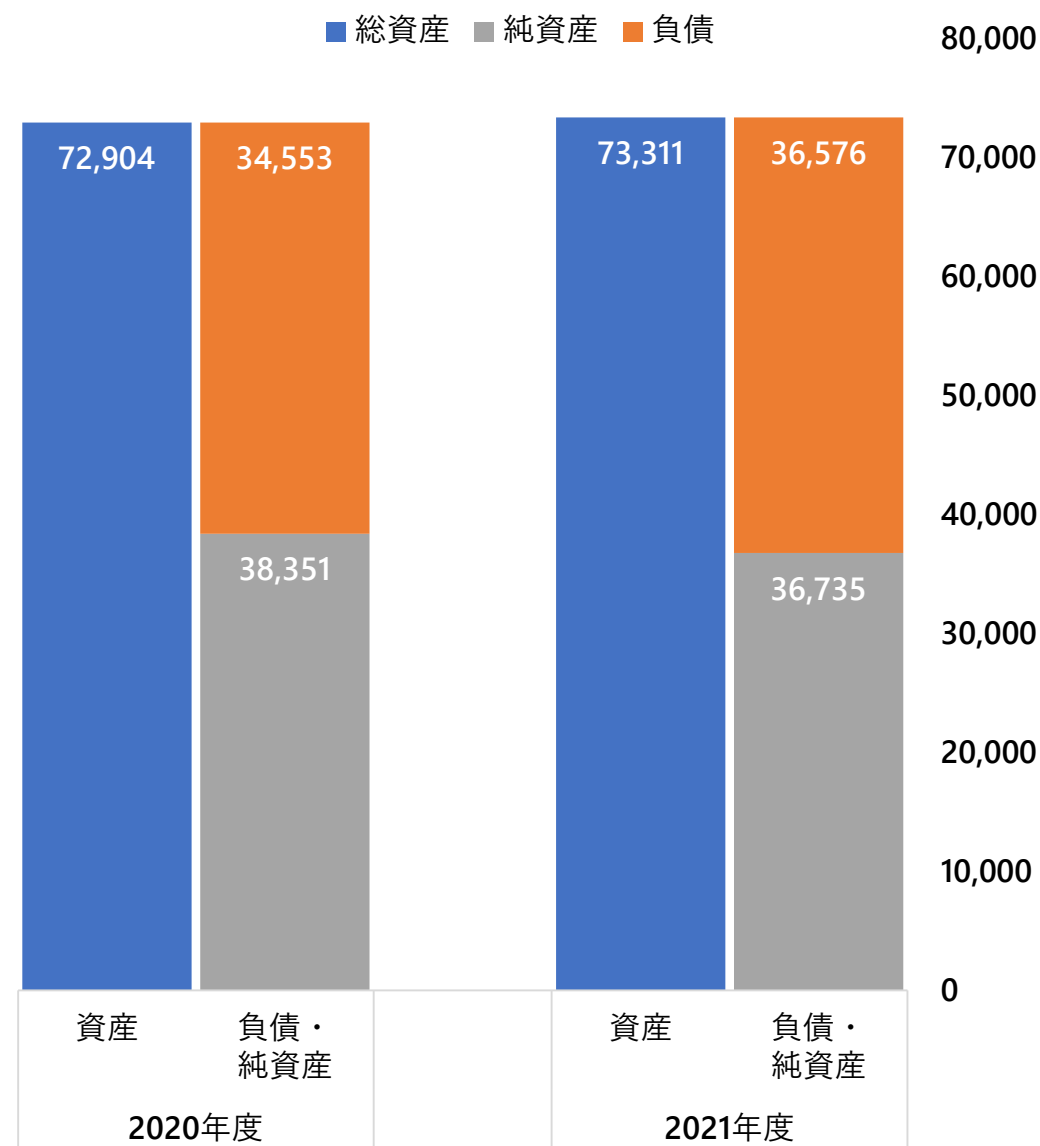
	2020年度	2021年度	前期比
<b>営業C/F</b>	3,105	3,499	+393
内：税前利益	774	△647	△1,421
内：減価償却費	3,801	3,849	+48
内：減損損失	215	3,705	+3,489
内：運転資金増減	△2,138	△1,390	+748
<b>投資C/F</b>	△3,301	△4,702	△1,400
内：設備取得支出	△3,677	△4,844	△1,167
<b>フリーC/F</b>	△195	△1,203	△1,007
<b>財務C/F</b>	1,096	△675	△1,771
<b>現金同等物の期末残高</b>	<b>10,349</b>	<b>8,600</b>	<b>△1,748</b>



# 連結貸借対照表概要

単位：百万円

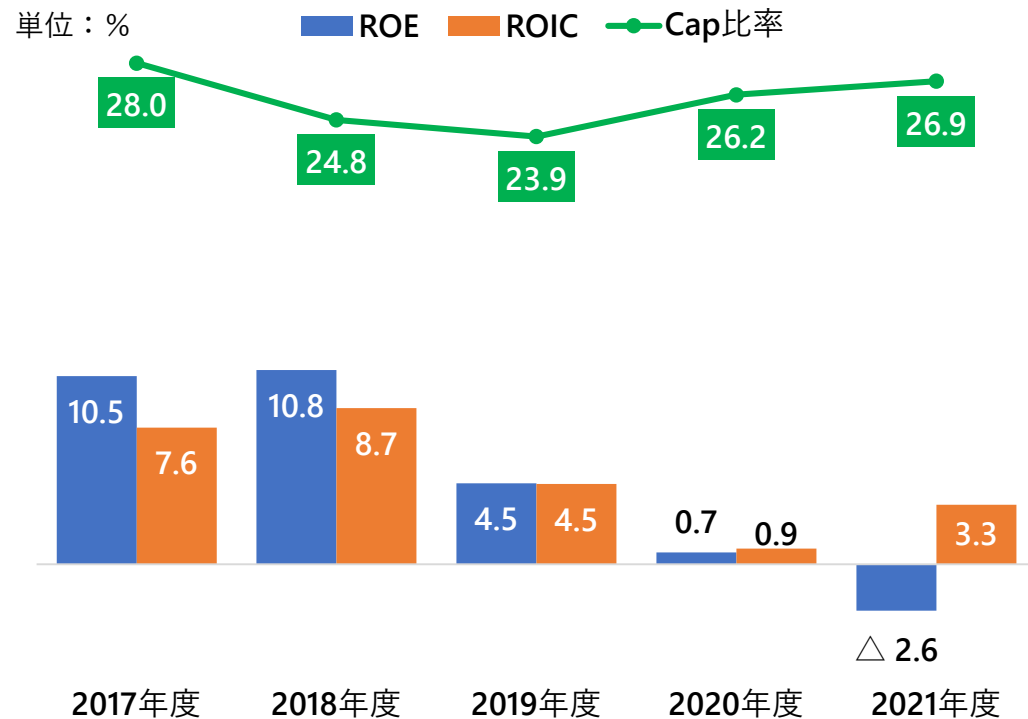
	2020年度	2021年度	前期比
<b>資産の部</b>	72,904	73,311	+406
内：現金預金	10,584	8,852	△1,731
内：売上債権	16,924	19,406	+2,481
内：棚卸資産	10,130	11,577	+1,447
内：有形・無形固定資産	27,614	25,215	△2,399
<b>負債の部</b>	34,553	36,576	+2,023
内：仕入債務	9,305	11,814	+2,509
内：有利子負債	13,187	13,398	+210
<b>純資産の部</b>	38,351	36,735	△1,616
内：自己資本	37,184	36,326	△857
<b>負債・純資産合計</b>	72,904	73,311	+406



# 主要指標推移

単位：%

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期比
ROE	：自己資本利益率	10.5	10.8	4.5	0.7	△2.6	△3.3pt
ROIC	：投下資本利益率	7.6	8.7	4.5	0.9	3.3	+2.4pt
Cap比率	：キャピタルセーション比率	28.0	24.8	23.9	26.2	26.9	+0.7pt



- ROE**  
 当期純損失9億円の計上により△2.6%  
 前期比△3.3ptとなった
- ROIC**  
 税引後営業利益は増益により改善  
 投下資本は、売上増加による運転資金増加ある  
 も、有形固定資産が減損で減少し、微増。  
 結果、2.4ptの改善となった。

# 主要指標推移 (参考資料)

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期比
<b>ROE (%)</b> ① ÷ ②	10.5%	10.8%	4.5%	0.7%	△ 2.6%	△ 3.3pt
① 親会社株主に帰属する 当期純利益	3,492	3,854	1,645	244	△ 951	△ 1,195
② 自己資本 (期中平均)	33,294	35,553	36,492	36,948	36,760	△ 193
<b>ROIC (%)</b> ① ÷ ②	7.6%	8.7%	4.5%	0.9%	3.3%	+ 2.4pt
① 連結営業利益 × 実行税率	3,108	3,798	2,021	383	1,461	+ 1,078
② 固定資産 + 運転資金 (期中平均)	40,750	43,641	45,154	43,671	43,895	+ 224
<b>Cap比率 (%)</b> ① ÷ (① + ②)	28.0%	24.8%	23.9%	26.2%	26.9%	+0.7pt
① 有利子負債	13,514	11,953	11,503	13,187	13,398	+ 210
② 自己資本	34,834	36,273	36,712	37,184	36,326	△ 857



## トピックス①

- 「スラッジ水高度利用に関する開発」が建設技術研究開発助成制度に継続採択

### 概要

- 従来廃棄されていたスラッジ水の一部をセメント製造工程において再利用可能とする技術で、廃棄物・CO<sub>2</sub>排出量の削減を可能とします。
- 排水に含まれるセメント124万t  
セメント製造に伴うCO<sub>2</sub> 95万t の削減効果

※スラッジ水  
コンクリートプラントやミキサー車の洗浄時に排出されるセメントを含有した排水

## トピックス②

- 弊社開発のパワーチャック「BRチャック」 「Tnut-Plus」が2021年度日本機械学会賞受賞

### 概要

- 従来の把握精度は径振れ10~20  $\mu\text{m}$ だが、BRチャック及び専用ナット「Tnut-Plus」との組み合わせで把握精度が0~5  $\mu\text{m}$ となり、ジョー脱着後も把握精度を維持可能となる。



- 2021年度～2027年度にかけ、本社建物・工場の再構築を開始
- 「地域との共生」をコンセプトに新たな本社を再構築



21年度 工事前



27年度 完成イメージ

- ① 会社概要
- ② 2021年度 経営環境
- ③ 2021年度 決算報告
- ④ **2022年度 事業計画**

- 売上高は材料の価格転嫁、コンクリートプラントの売上増で+7.4%
- 営業利益は金属素形材事業の収益性改善見込み+33.3%
- 当期純利益は前期の減損影響が無くなり、黒字転換を計画

単位：百万円

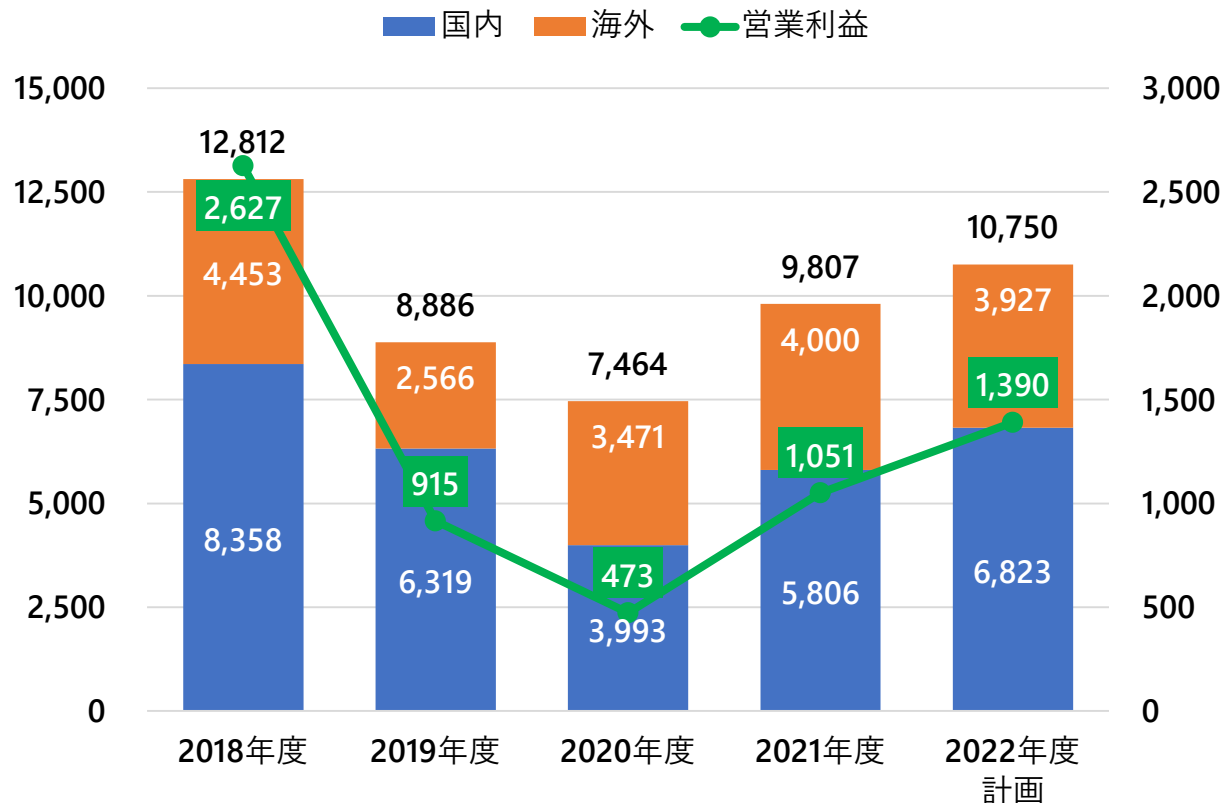
	2021年度	2022年度 計画	前期比	増減率
売上高	58,676	63,000 ↑	+4,323	+ 7.4%
営業利益	2,101	2,800 ↑	+698	+ 33.3%
営業利益率 (%)	3.6	4.4 ↑	—	+0.8pt
経常利益	3,062	3,300 ↑	+ 237	+7.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 951	1,700 ↑	+2,651	—

# セグメント別事業計画

単位：百万円

セグメント		2021年度	2022年度 計画	前期比	増減率
KGhカンパニー (工作機器事業)	売上高	9,807	10,750	+942	+9.6%
	営業利益	1,051	1,390	+338	+32.3%
KSTカンパニー (産業機械事業)	売上高	21,336	22,650	+1,313	+6.2%
	営業利益	2,381	2,100	△ 281	△11.8%
KMTカンパニー (金属素形材事業)	売上高	27,026	28,700	+1,673	+6.2%
	営業利益	△ 224	310	+534	—
その他事業	売上高	505	900	+394	+77.9%
	営業利益	△203	△90	+113	—
共通費用	営業利益	△902	△910	△ 7	—

	2021年度	2022年度計画	前期比（率）	
売上高	9,807	10,750	+942	(+9.6%)
営業利益	1,051	1,390	+338	(+32.3%)
利益率（%）	10.7	12.9	(+2.2pt)	



## 国内市場

### 増収（前期比+17.5%）

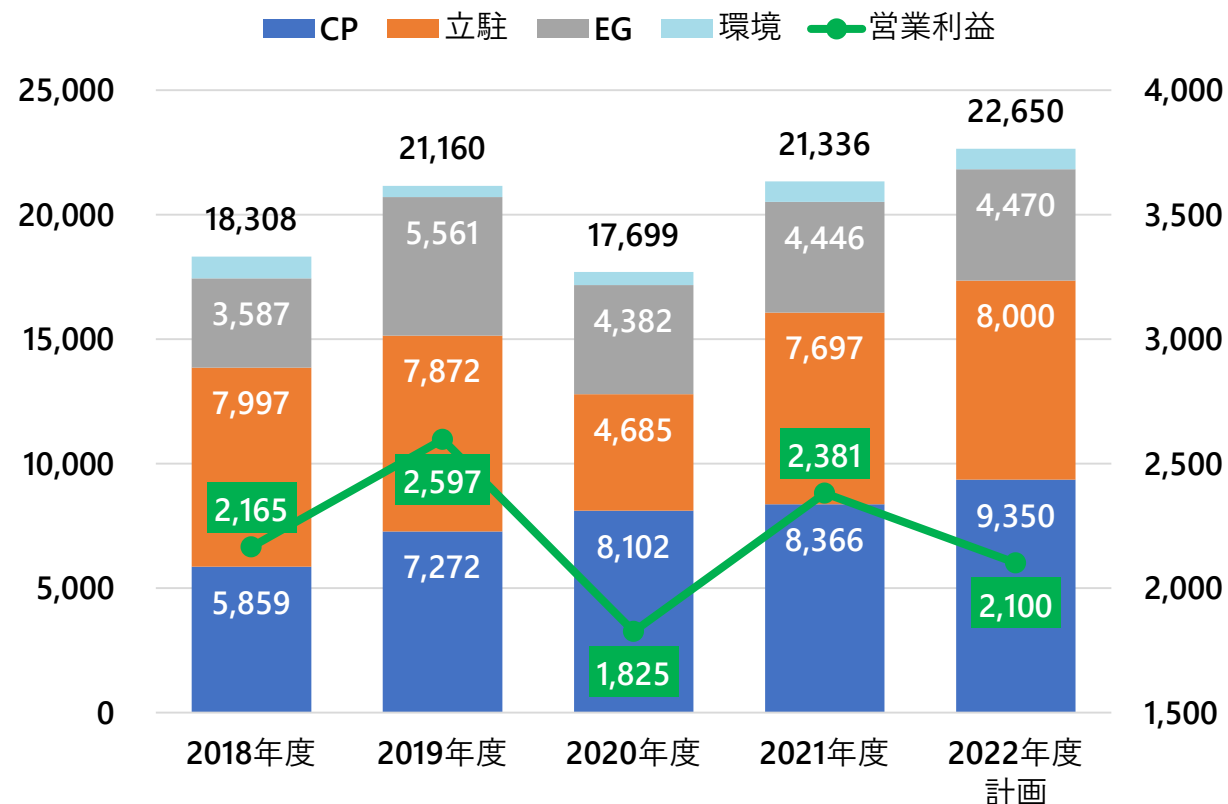
- 国内工作機械メーカーの売上回復に伴い、増収
- 引き続き政府補助金の影響が残ると見込む

## 海外市場

### 減収（前期比△1.8%）

- 中国市場におけるロックダウン政策、電力制限の影響で先行き不透明
- 欧州市場もウクライナ侵攻の影響受け軟調化

	2021年度	2022年度計画	前期比 (率)	
売上高	21,336	22,650	+1,313	(+6.2%)
営業利益	2,381	2,100	△ 281	(△11.8%)
利益率 (%)	11.2	9.3		(△1.9pt)



## コンクリートプラント (CP)

**増収** (前期比+11.8%)

- 顧客の業績好調により、設備更新意欲継続
- アフターサービス等、顧客満足度の向上に注力

## 立体駐車場

**増収** (前期比+3.9%)

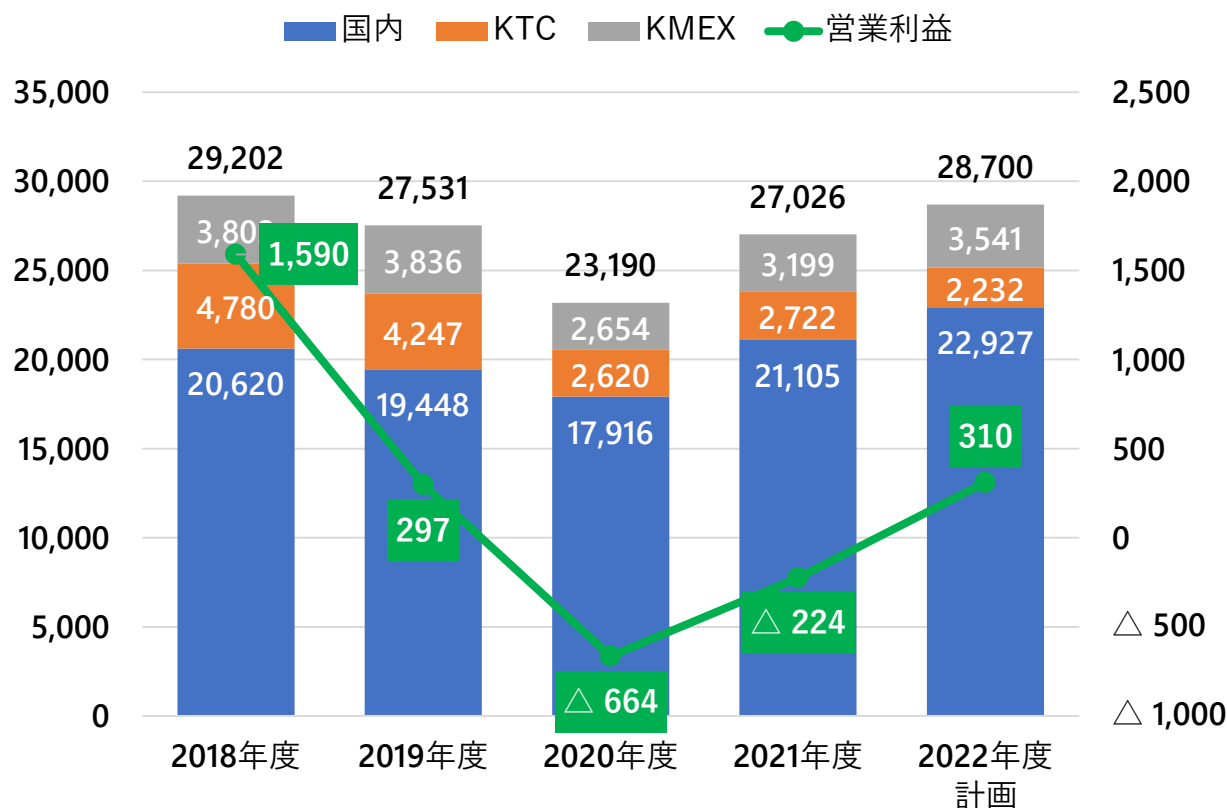
- 2022年度も大型物件の竣工継続で売上維持
- 高付加価値の型式の販促活動に注力

## 荷役機械関連設備 (EG)

**増収** (前期比+0.5%)

- 遠隔操作、自動運転システム等省人化技術の開発
- ビルだけでなくダム向け等の新規市場へ展開図る

	2021年度	2022年度計画	前期比 (率)	
売上高	27,026	28,700	+1,673	(+6.2%)
営業利益	△ 224	310	+534	—
利益率 (%)	△0.8	1.1	(+1.9pt)	



## 日本国内

**増収** (前期比+8.6%)

- 農機・建機向けは北米・欧州中心に好調継続
- 生産品目削減し収益性改善・不良率低減図る

## KTC : タイ

**減収** (前期比△18.0%)

- 収益性の低い生産品からの撤退を継続
- 一部生産ラインを閉鎖、規模縮小し収益性の改善図る

## KMEX : メキシコ

**増収** (前期比+10.7%)

- 前期難航した新製品の生産性の改善図る
- 材料価格転嫁の早期化交渉で、収益性の改善図る



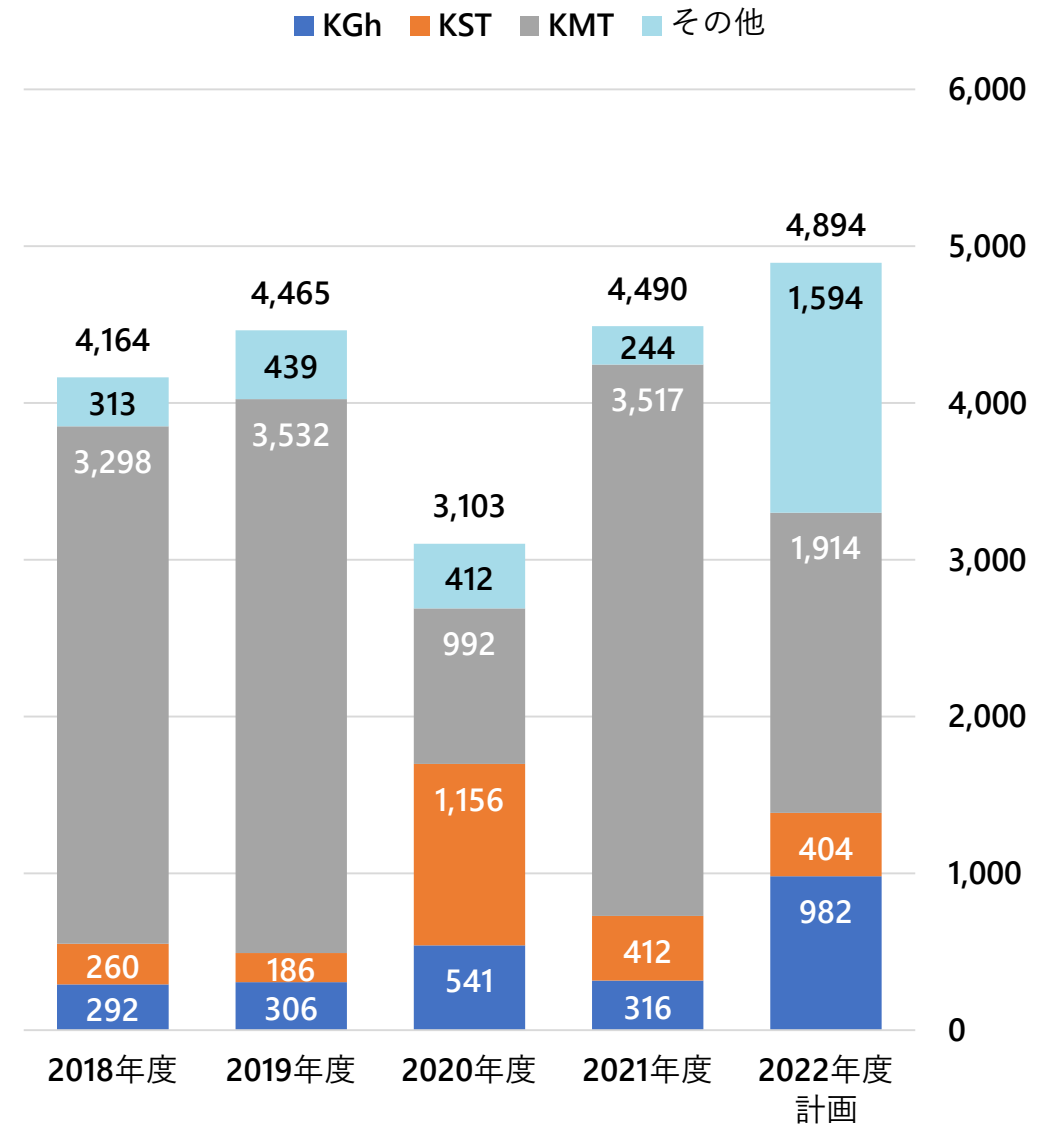
単位：百万円

## トピックス

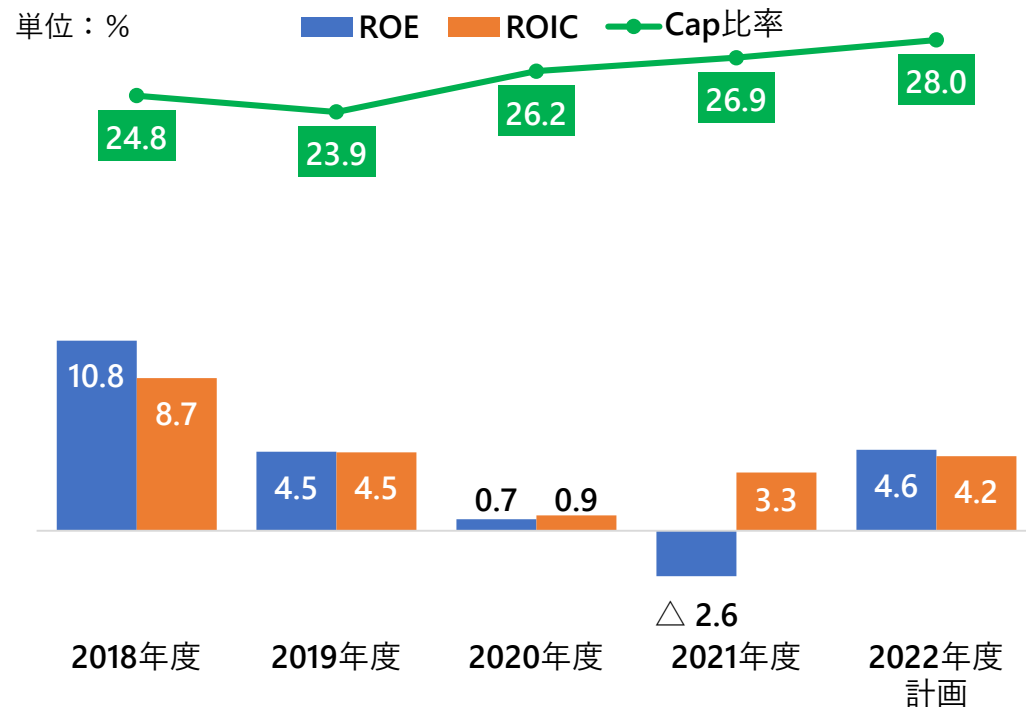
- KGhカンパニーの加工設備の更新等で5億円
- 本社再構築に係る新棟建設に約10億円

	2021年度	2022年度 計画	前期比
KGhカンパニー	316	982	+665
KSTカンパニー	412	404	△8
KMTカンパニー	3,517	1,914	△1,603
その他・全社	244	1,594	+1,349
<b>合計</b>	<b>4,490</b>	<b>4,894</b>	<b>+403</b>

設備投資

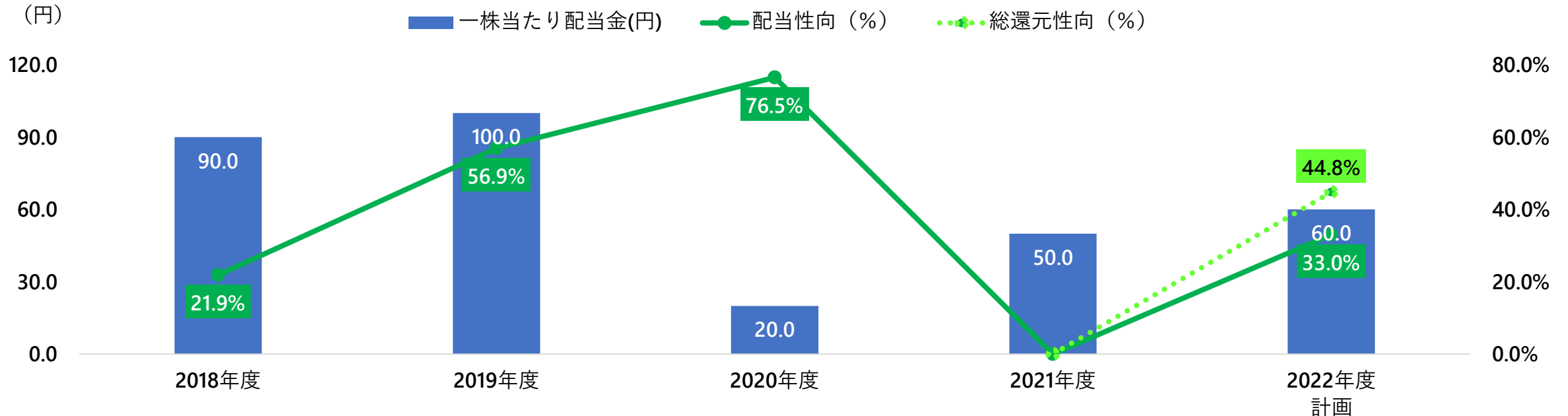


- 適切な資本構成を維持しつつ、新規事業投資及び株主還元を行う
- そのための有利子負債と自己資本の比率 = Cap比率は25%～30%と設定



- ROE  
当期純利益17億円を計画しており+7.2pt改善の4.6%を計画
- ROIC  
税引後営業利益の増益により+0.9pt改善の4.2%を計画

- 当社は連結配当性向 30%を継続して目標としている
- 2022年度の一株当たり配当金は前期比+10円の 60円を計画  
配当性向は33.0%となる見込み
- 機動的な資本政策の一環のため、5月より自己株式 2億円を取得予定  
これを考慮した総還元性向は44.8%となる見込み



- 本資料に記載する業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
- このため、様々な要因の変化により、実際の業績とは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、方法・目的を問わず無断の複製・転載をお断りします。

問合せ先 総務部総務課 IR担当

電話番号 0847(40)0501

企業サイト <https://www.kiw.co.jp/>